

新たな自由貿易の枠組み

～TPPって？～

経済調査部 柵山 順子

注目集めるTPP（環太平洋経済連携協定）

菅総理が参加検討を表明したことでTPPが注目を集めています。これまで、自由貿易の枠組み強化はWTO（世界貿易機構）が中心となって進めてきました。しかし、加盟国が増え、全体での調整が難しくなってきたため、二国間や地域間でのFTA（自由貿易協定）や、さらに進んだEPA（経済連携協定）への取り組みが強まったのです。TPPは環太平洋地域におけるEPAで、11月までの合意を目指しています（資料1、2）。TPPに参加するのは、アメリカ、ベトナムなど9カ国で、日本は6月を目処に参加するかどうかを決定する予定です。

TPP加盟に伴うメリット・デメリット

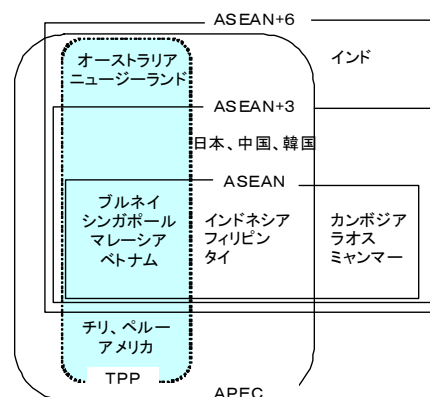
日本がTPPの加盟に積極的になった背景には大きく2つの要因が挙げられます。一つ目は、ライバル韓国の存在です。韓国はFTA締結に積極的で、FTA等締結国との貿易額は全貿易額の36%に及びます（資料3）。つまり、一部例外はあるものの、韓国は貿易の36%を関税がない状況で行えます。EUやアメリカとも交渉が成立しており、欧米向け輸出では、日本は韓国より関税分不利になるとみられます。こうした輸出競争力低下を警戒し、日本も積極参加へ舵を切りました。二つ目は、TPPが今後交渉が開始されるアジア21カ国によるアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の土台となる可能性があり、国際ルール作りに早期に参加することが有利であると考えられるからです（資料4）。

しかし、TPP参加にあたっては、これまで高い関税に守られてきた農業への影響、外国人労働者の受け入れなど、対応が必要な課題も多く、今後の動向が注目されます。

資料1 自由貿易協定の整理

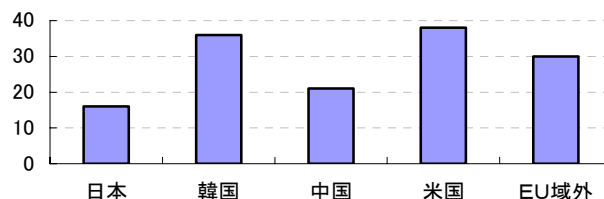
名称	内容
FTA (Free Trade Agreement) 自由貿易協定	財の貿易にかかる関税が撤廃される
EPA (Economic Partnership Agreement) 経済連携協定	FTAに加えて、物流、人の移動、投資の自由化を通じた幅広い分野での経済協力
TPP (Trans Pacific Partnership) 環太平洋経済連携協定	環太平洋地域におけるEPA

資料2 アジアにおける各種FTAなどの枠組み



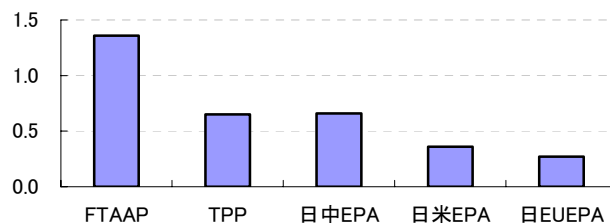
(出所) 資料1、2ともに各種資料より筆者作成

資料3 全貿易額に占めるFTA相手国との貿易割合(%)



(出所) 経済産業省

資料4 EPAによる実質GDP押し上げ効果(%ポイント)



(出所) 内閣官房